

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第91期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年5月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	4
第 2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	5
2 事業等のリスク .....	6
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第 3 設備の状況 .....	8
第 4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	11
3 役員等の状況 .....	11
第 5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

四半期レビュー報告書  
確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	484,223	586,858	2,111,753
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	12,712	18,595	△34,545
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,656	31,580	△21,718
純資産額(百万円)	267,313	248,272	227,359
総資産額(百万円)	836,491	870,868	875,177
1株当たり純資産額(円)	473.29	439.80	402.72
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	13.56	55.94	△38.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	32.0	28.5	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,990	40,139	5,418
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,670	△4,987	△24,063
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,636	△35,116	18,691
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	442	335	789
従業員数(人)	2,268	2,150	2,354

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 なお、主要な関係会社における異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載の通りです。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

平成22年3月31日現在

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 東京都港区	400百万円	石油製品	20.5	(1) 当社は同組合から石油製品原料を仕入れております。 (2) 当社は同組合に対し債務保証を行っております。
東レ東燃サービス 合同会社 栃木県那須塩原市	300百万円	石油化学製品	50.0 (50.0)	同社は当社に短期資金の管理を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 平成22年1月29日付で、東レ東燃機能膜合同会社（旧東燃機能膜合同会社）の全額出資により東レ東燃サービス合同会社が設立されました。  
 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。  
 4 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

平成22年3月31日現在

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東レ東燃機能膜 合同会社 栃木県那須塩原市	301百万円	石油化学製品	50.0 (50.0)	(1) 同社は一部の連結子会社から石油化学原料を仕入れ、製品を販売しております。 (2) 同社は当社に短期資金の管理を委託しております。
東レ東燃機能膜韓国 有限会社 大韓民国慶尚北道 亀尾市	61,000 百万ウォン	石油化学製品	50.0 (50.0)	同社は当社に短期資金の管理を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 平成22年1月29日付で、東レ株式会社による東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社）への出資により、同社及び同社がその全株式を所有し、当社の特定子会社であった東燃機能膜韓国有限会社（現東レ東燃機能膜韓国有限会社）は持分法適用関連会社となりました。  
 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。  
 4 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,150（1,522）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は309人です。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,595（72）
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社から同社への出向人数は260人です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
石油製品	(千キロリットル) 7,125	△8.6
石油化学製品	(千トン) 691	8.9

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間において主要製品の受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油製品	525,211	16.9
石油化学製品	61,646	76.3
合計	586,858	21.2

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
エクソンモービル(有)	288,109	59.5	365,547	62.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成21年12月21日、当社は東レ株式会社との間でバッテリーセパレーターフィルムの開発・製造・販売を目的とする合弁会社設立に関し最終合意に至り、平成22年1月29日付で合弁会社が発足いたしました。詳細は、「第5経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金や固定資産の減少が、短期貸付金や投資有価証券での増加を上回ったことにより、前連結会計年度末比で43億円減少の8,709億円となりました。また、負債は主として揮発油税等未払税金の減少により、前連結会計年度末比で252億円減少の6,226億円となりました。純資産は、主に配当支払額を上回る四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末比で209億円増加の2,483億円となりました。

### (2) 経営成績

連結売上高は、原油価格動向を反映した石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことから、前年同期比で21%増加して5,869億円となりました。ただし、石油製品の需要とマージンが低迷を続ける中、販売数量は国内・輸出ともに減少しました。

連結営業利益は、前年同期比で41%増加して184億円となりました。主な要因は以下の通りです。

#### ① 石油製品

石油製品事業の営業利益は、119億円（前年同期比34億円減）となりました。この中には、在庫関連利益約187億円と、当社が採用している積み荷ベースでの原油調達コストの計上方法によるマイナスの影響約20億円が含まれています。当期は、前年同期に比べると、石油製品マージンが低水準で推移しており、これら特殊要因を除いた石油製品事業の実質営業利益は、48億円の損失（前年同期比273億円減）であったと推計されます。

#### 石油製品事業 営業利益 前期同期比較の分析

（単位：億円）

項目	平成22年 第1四半期	平成21年 第1四半期	増減額
営業利益	119	153	△ 34
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	△ 20	△ 90	70
在庫関連利益	187	18	169
上記特殊要因を除く営業利益（推計）	△ 48	225	△ 273

#### ② 石油化学製品

石油化学製品事業の営業利益は64億円（前年同期比87億円増）となりました。国内需要、マージンともに低迷していた前年同期に比べると大きな改善が見られました。

営業外損益は2億円の利益となり、連結経常利益は186億円（前年同期比59億円増）となりました。

また、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化に伴う持分変動利益の計上等により、特別損益は203億円の利益となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は316億円（前年同期比239億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3億35百万円となり、前連結会計年度末比で4億54百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における、主要な増減要因、ならびに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、401億39百万円の純収入(前年同期比461億30百万円の収入の増加)となりました。これは主に、営業利益、新合弁会社からの預り金、減価償却費などの資金増加要因が、法人税等の支払いや未払揮発油税を含む未払金の減少などによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億87百万円の純支出(前年同期比3億16百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が106億36百万円の純収入だったのに対し、今期は351億16百万円の純支出となりました。これは主に、配当金の支払い、ならびに短期貸付金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当会社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当会社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当社の連結子会社であった東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社）が平成22年1月29日付で持分法適用関連会社となったため、同社が所有する全ての資産は当社の国内子会社の主要な設備の範囲から除外されました。

平成22年1月29日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	工具、器具 及び備品	合計	
東燃機能膜(同) 那須工場	栃木県 那須塩原市	石油化学製品	製造設備	2,370	3,055	1,468 (101,990)	74	6,969	121 [3]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下の通りです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の主な 生産能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
東燃ゼネラル石油(株) 和歌山工場	和歌山県 有田市	石油製品	精製設備	1,400	572	自己 資金	平成21年 10月	平成23年 10月	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 559,492,000	559,492	—
単元未満株式	普通株式 5,045,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,492	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南1丁目 8番15号	619,000	—	619,000	0.11
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市字浜 158	26,000	—	26,000	0.00
計	—	645,000	—	645,000	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	792	778	798
最低（円）	751	719	720

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	335	789
受取手形及び売掛金	353,982	397,307
商品及び製品	29,671	28,908
半製品	28,036	24,053
原材料	62,504	65,536
貯蔵品	4,831	5,115
短期貸付金	89,331	65,077
その他	15,205	17,341
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	583,855	604,086
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 57,796	※1 64,522
土地	※2 77,743	※2 79,265
その他（純額）	62,072	71,342
有形固定資産合計	197,612	215,130
無形固定資産	5,128	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	52,240	12,786
その他	32,371	37,799
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	84,272	50,246
固定資産合計	287,013	271,090
資産合計	870,868	875,177

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,382	267,188
揮発油税等未払税金	141,034	185,983
短期借入金	82,515	82,823
未払法人税等	741	2,342
引当金	5,590	3,863
その他	75,016	44,094
流動負債合計	559,280	586,295
固定負債		
長期借入金	5,215	5,739
退職給付引当金	35,561	35,027
修繕引当金	19,867	17,847
その他	2,670	2,908
固定負債合計	63,315	61,523
負債合計	622,596	647,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	192,667	171,814
自己株式	△580	△539
株主資本合計	247,952	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	162
為替換算調整勘定	86	56
評価・換算差額等合計	319	219
純資産合計	248,272	227,359
負債純資産合計	870,868	875,177

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	484,223	586,858
売上原価	462,880	560,614
売上総利益	21,342	26,244
販売費及び一般管理費	※1 8,289	※1 7,864
営業利益	13,052	18,379
営業外収益		
受取利息	19	55
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	623	632
その他	19	15
営業外収益合計	663	703
営業外費用		
支払利息	88	89
為替差損	846	375
その他	69	22
営業外費用合計	1,004	487
経常利益	12,712	18,595
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	—	165
特別利益合計	—	20,340
特別損失		
固定資産除売却損	321	51
減損損失	335	33
特別損失合計	657	84
税金等調整前四半期純利益	12,055	38,852
法人税等	※2 4,398	※2 7,271
四半期純利益	7,656	31,580

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,055	38,852
減価償却費	7,017	6,450
のれん償却額	163	—
持分法による投資損益(△は益)	△623	△632
減損損失	335	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,280	644
修繕引当金の増減額(△は減少)	816	2,020
受取利息及び受取配当金	△21	△55
支払利息	88	89
持分変動損益(△は益)	—	△20,174
固定資産除売却損益(△は益)	321	△114
売上債権の増減額(△は増加)	80,911	40,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,582	△3,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,251	△12,582
未収入金の増減額(△は増加)	△631	85
未払金の増減額(△は減少)	△57,751	△38,777
その他	1,148	28,775
小計	34,278	42,381
利息及び配当金の受取額	26	38
利息の支払額	△158	△469
早期割増退職金の支払額	—	△127
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△40,137	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,990	40,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,503	△5,157
有形固定資産の売却による収入	37	250
無形固定資産の取得による支出	△261	△101
長期貸付金の回収による収入	56	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,670	△4,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△11,921	△24,254
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,088	△307
長期借入金の返済による支出	△524	△524
自己株式の取得による支出	△49	△46
自己株式の売却による収入	4	5
配当金の支払額	△9,961	△9,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,636	△35,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45	24
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 442	※1 335

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 「第1 企業の状況 3 関係会社の状況」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が連結の範囲から除外されました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社）</li> <li>- 東燃機能膜韓国有限会社（現東レ東燃機能膜韓国有限会社）</li> </ul> なお、上記2社は、平成22年1月末までは引き続き、連結の範囲に含めております。                     (2) 変更後の連結子会社数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 「第1 企業の状況 3 関係会社の状況」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社となりました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- バイオマス燃料供給有限責任事業組合</li> <li>- 東レ東燃機能膜合同会社（旧東燃機能膜合同会社）</li> <li>- 東レ東燃機能膜韓国有限会社（旧東燃機能膜韓国有限会社）</li> <li>- 東レ東燃サービス有限会社</li> </ul> なお、上記のうち、東レ東燃機能膜合同会社と東レ東燃機能膜韓国有限会社の2社は、平成22年2月以降について持分法を適用しております。                     (2) 変更後の持分法適用関連会社数 6社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	_____

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">781,308百万円</p> <p>※2 偶発債務</p> <p>支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p>関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">2,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(582百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p>信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(円換算額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">9,625 千ドル</td> <td style="text-align: right;">(895百万円)</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p>輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給	2,652 百万円	有限責任事業組合		清水エル・エヌ・ジー(株)	1,009	当社及び連結子会社従業員	200	その他(5社)	112	計	3,974	バイオマス燃料供給	9,625 千ドル	(895百万円)	有限責任事業組合			バイオマス燃料供給		73 百万円	有限責任事業組合			<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">775,713百万円</p> <p>※2 偶発債務</p> <p>支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p>関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p>信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(円換算額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">11,137 千ドル</td> <td style="text-align: right;">(1,025百万円)</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p>輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td></td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174 百万円	バイオマス燃料供給	376	有限責任事業組合		当社及び連結子会社従業員	206	その他(5社)	130	計	1,887	バイオマス燃料供給	11,137 千ドル	(1,025百万円)	有限責任事業組合			バイオマス燃料供給		292 百万円	有限責任事業組合		
バイオマス燃料供給	2,652 百万円																																																
有限責任事業組合																																																	
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,009																																																
当社及び連結子会社従業員	200																																																
その他(5社)	112																																																
計	3,974																																																
バイオマス燃料供給	9,625 千ドル	(895百万円)																																															
有限責任事業組合																																																	
バイオマス燃料供給		73 百万円																																															
有限責任事業組合																																																	
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174 百万円																																																
バイオマス燃料供給	376																																																
有限責任事業組合																																																	
当社及び連結子会社従業員	206																																																
その他(5社)	130																																																
計	1,887																																																
バイオマス燃料供給	11,137 千ドル	(1,025百万円)																																															
有限責任事業組合																																																	
バイオマス燃料供給		292 百万円																																															
有限責任事業組合																																																	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>2,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>489</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	2,049 百万円	退職給付費用	920	賞与引当金繰入額	489	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>1,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>790</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当及び賞与	1,807 百万円	退職給付費用	507	賞与引当金繰入額	790
従業員給料手当及び賞与	2,049 百万円												
退職給付費用	920												
賞与引当金繰入額	489												
従業員給料手当及び賞与	1,807 百万円												
退職給付費用	507												
賞与引当金繰入額	790												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>442</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	442	現金及び現金同等物	442	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>335</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	335	現金及び現金同等物	335
現金及び預金勘定	442								
現金及び現金同等物	442								
現金及び預金勘定	335								
現金及び現金同等物	335								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 674,314株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	449,071	34,975	176	484,223	—	484,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,146	4,902	4	41,052	(41,052)	—
計	485,217	39,877	180	525,275	(41,052)	484,223
営業利益又は 営業損失(△)	15,323	△2,255	△14	13,052	—	13,052

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業利益が500百万円減少し、石油化学製品の営業損失が16百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	525,211	61,646	586,858	—	586,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,404	8,428	62,832	(62,832)	—
計	579,616	70,075	649,691	(62,832)	586,858
営業利益	11,933	6,446	18,379	—	18,379

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

当社は、平成22年1月29日付で、当社が、当社子会社の東燃化学株式会社並びに東燃化学那須合同会社を通じて全額出資している東燃機能膜合同会社を、東レ株式会社が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。

##### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業名称：東レ株式会社

事業の内容：繊維製品、その他の製品の製造・販売

##### 2. 企業結合の法的形式

当社グループと東レ㈱の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

##### 3. 結合後企業の名称

東レ東燃機能膜合同会社

##### 4. 取引の目的を含む取引の概要

合弁会社では、当社のバッテリーセパレーターフィルム（BSF）事業のノウハウ及び技術と東レ㈱のプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、BSFの開発・製造・販売を行ってまいります。今回の提携によって、両社がそれぞれ単独で取り組む場合に比べ、より迅速なBSFの技術開発が可能となり、また、成長を続けるリチウムイオン電池市場のニーズを迅速に捉えながら、さらなる市場獲得を目指します。合弁会社では、これまで20年間に渡ってパーソナル・エレクトロニクス市場向けにBSFを提供することで蓄積された経験と実績を土台に、今後は電気自動車やハイブリッド電気自動車向けリチウムイオン電池市場の成長促進に貢献できると考えております。

##### 5. 実施した会計処理の概要

本企業結合は、当社連結子会社であった東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社）を、東レ㈱が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社としたものです。当社と東レ㈱が同社の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分です。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定し、会計処理については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）を適用しております。この企業結合の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益20,174百万円を計上しております。また、東レ東燃機能膜合同会社は、平成22年2月より当社の持分法適用関連会社となりました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 439円80銭	1株当たり純資産額 402円72銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13円56銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55円94銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,656	31,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,656	31,580
期中平均株式数(株)	564,825,401	564,522,286

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員      公認会計士      山本 昌弘      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      友田 和彦      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第91期第1四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。